

特集 コロナ禍での飲食業、商店会支援



【一般質問（2021年1月25日）】

飲食業支援、商工予算と商店支援、イベント支援 金子けんたろう議員



【予算特別委員会（2021年3月4日）】

商店街支援、商品券発行 富田たく議員（正式の議事録でなく要約・抜粋です）

日本共産党杉並区議団は杉並区議会第1回定例会で、コロナ禍の影響を受けた区内の事業者の実態を取り上げ、区長に対し商店会・事業者支援の抜本的な拡充を提案しました。

本会議で行った一般質問と予算特別委員会での質疑の様子をお伝えします。



党区議団による区内商店への聞き取り調査の様子

一般質問 飲食業、商店会支援など 金子けんたろう

飲食業は区民生活に重要な役割

○金子議員 日本共産党杉並区議団を代表して、まずコロナ禍の直撃を受けている飲食業への支援についてうかがう。

杉並区統計書（令和元年版）で紹介されている、経済センサスを見ると、宿泊業、飲食サービス業の割合は事業所数で16%余。従業者では約12%と、区内経済及び雇用に大きな比重割合をもっている。

飲食業は、住民の安らぎの場、交流の場でオアシスのような役割を果たしてきた。他区からの集客という点でも重要な役割を果たしており、コロナ禍のもとで区内飲食業を衰退させて

なりません。

区内飲食業の割合、役割についてどう認識しているのか。

○産業振興センター所長 平成30年の経済センサスにおいて、全業種に占める「宿泊業・飲食業」が約15%となっており、区民生活にとって重要な役割を担っていると考えている。

■事態と国の対応

深刻な事態、「焼け石に水」

○金子議員 事業者からは「本当に困っている」「いまも地獄だけど、これからさらに地獄になると思う」など切迫した実態を伺ってきた。

中小企業庁業況判断（昨年12月17日付）は、「特に、宿泊・飲食サービス業の業績予測が厳しい」としている。飲食業は、営業時間短縮要請による大幅な減収を強いられ、一部大手を除き、飲食業は零細企業が多く、しかも家賃負担が重い。

区内飲食業は、最も深刻な事態に追い込まれていると思うが、区はどう認識しているのか。



一般質問に立つ金子区議

問題は、深刻な事態に対し国の対応がどうかだ。持続化給付金があるが、事業収入が50%以上減少などの要件があり、家賃支援給付金は2月15日が申請期限で、どちらの給付金も給付は一度限り。「国の持続化給付金の第二弾をやるべき」とくに家賃補助も重要」という声も寄せられている。

飲食店への時短要請はいまも続いており売り上げは減少し続けている。国の支援策は実態にかみ合い、充分なものといえるのか。区の認識はどうか。

○産業振興センター所長 飲食業は、この間の営業時間の短縮要請などにより、売り上げが減少するなどにより、売り上げが減少するなど大きな影響を受けていると認識している。時短協力金については、店舗の規模に関わらず一律6万円と設定したことは、事業者によっては焼け石に水という場合もあり、事業規模に見合った協力金の支給が必要と考えている。

○金子委員 わが党区議団の代表質問でも述べたが、国に対し、持続化給付金や家賃支援給付金の第2弾の実施、時短要請に応じた飲食店への補償などをあらためて要望する。

「簡便な手続きに努めている」

○金子議員 つぎに、昨年区が行った、アルコール等の消耗品や衛生用品等の購入などの環境整備支援事業についてうかがう。昨年の第四

回定例会区民生活委員会の報告では、申請実績は、昨年9月時点で区の想定に対し3割程度。手続きの煩雑さ等が原因では。こうした原因を解決し次の施策に力を注ぐべきと考えるがどうか。

○産業振興センター所長 区が実施した「中小企業者環境整備支援助成金」について、申請手続きに特段、煩雑な面があったとは考えておりませんが、いずれの支援策においても可能な限り簡便な手続きとするよう努めているところ。

■区独自の対策強化を

他区の取組「参考して適切な支援を」

○金子議員 他区では、今年に入り新たな飲食業への支援策が打ち出されている。葛飾区は、都の「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」への独自上乘せとして協力金10万円を追加支給を表明。文京区では、飲食店の宅配や持ち帰りを支援する新たな制度を設けました。

他区の飲食業への支援・取組みを、杉並区としてどう認識するか。他区の事例も参考に、区として思い切った施策を打ち出す必要があると考えるがどうか。

○産業振興センター所長 区としては、新たに実施する「新ビジネススタイル事業導入助成」をはじめ、今後も、他自治体が地域の実情に応じて実施している取組も参考にしつつ、適時適切な支援を図ってまいりたい。

■東京都勤労統計では

現金給与総額（月給）

全産業	339,748円
宿泊・飲食	122,749円

宿泊・飲食業の給与総額の推移

平成29年	141,039円
令和2年	122,749円
減額	△17,290円

(注) 各10月分

■従業員への支援

制度の周知「しっかり取組む」

○金子議員 つぎに、従業員への支援についてです。令和2年10月分東京都勤労統計では宿泊業、飲食サービス従業者の給与額は全業種の中で最低かつ減少していることが分かりました。

国は、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金等の制度がありますが、区のホームページや広報での積極的な周知は見られません。我が党区議団のアンケートに、「制度内容が分かりにくい」「どのような支援制度があるかわからない」という声が多く寄せられている。国の助成金・給付金について、区内事業者や働く人、アルバイト・パート従業員も対象となり給付をうけることが出来ることなど、周知徹底するよう求めるがどうか。

○産業振興センター 代表質問に答弁したとおり、本区の支援策と合わせ、区のホームページや広報紙、各相談窓口等で周知を図っているところ。今後とも、しつかり取り組んでまいりる所存です。

■イベントの準備経費

イベント中止の損害補填都と協議

○金子議員 つぎにコロナ禍における商店会イベントについて。昨年、都の補助事業を活用したいくつかの商店会イベントがコロナの影響により中止となった。ある商店会関係者に聞いたが、準備費用について、都補助では費用負担してもらえず、主催者である商店会の持ち出しとなっているということ。コロナの影響への支援策として、イベント準備費用が商店会の持ち出しにならないよう区としてなんらかの対策は必要ではないか。区の認識はどうか答弁を求めます。

○産業振興センター所長 令和2年度において、コロナの影響により中止したイベントは本年1月末現在44件で、そのすべてが東京都の補助事業を活用する予定でした。うち、商店会が準備経費を支出したケースは1件であり、東京都及び本区で準備経費の取扱いについて、協議・調整を図っている。

■商工費

23区部で低い商工費増額を

○金子議員 最後に、商工費についてうかがう。平成30年わが党の代表質問で、杉並区は歳出に占める商工費の比率が23区で最低水準であることを指摘した

杉並区の歳出額に占める商工費の構成比及び区民一人当たりの額はそれぞれ何位か。

○産業振興センター所長 令和元年度決算における本区の商工費について、歳出総額に占める割合は、23区で22位、区民1人当たりの額は同じく23位。

○金子議員 区は「杉並区のような住宅地においては、工業に関する予算が少なくなり、割合が低くなる」と答弁した。しかし、工業が少ないういうなら、他区が工業に充てている予算を

■杉並区商工費の23区での順位

	歳出総額 比率	区民人 口比率
順位	22位	23位

商業支援に振り向けるべきではないか。昨年区が行った区民意向調査では「個人商店への多面的な援助を強く希望します」などの声が寄せられています。

個店支援、商業支援に予算をまわし厚くすべきではないか。

○産業振興センター所長 各自自治体の商工費は、商業、工業や観光など、それぞれの地域特性に応じて予算措置を行っているもの。

新たに実施する取組をはじめ、引き続き、コロナ禍で厳しい状況に置かれている中小事業者及び商店街の支援に鋭意努めてまいりたい。

予算特別委員会質問
プレミアム商品券部分 富田たく



予特委員会質疑に立つ富田区議

■プレミアム付きなら倍の効果では

商連さんと総括しよいものに

○富田委員 2億円を使ってプレミアム証券としたらどうなるか。2億円分をプレミアム部分にして実際の商品券部分の4億円と合わせ

○富田委員 昨日の総務財政分科会でプレミアム付き商品券について言及がありました。わが党区議団も昨年の決算特別委員会などで実施を要請してきた立場から歓迎をするもの。スキームを決定する前に、昨年のお買物抽選の杉並商店街応援キャンペーンについて効果を確認したい。(答弁での結果概要は下記)

■昨年の抽選方式の 応援キャンペーンについて

- 事業概要：500円以上買物者に応募ハガキを渡し、抽選で総額2億円の買物券をプレゼント
- 用意した買物券：1万円券、5千円券、合計3万本
- 参加店舗数：895店舗
(対象店舗 2500弱店舗の1/3弱)
- 応募数：4万9700通
- 当選数：2万8千人弱
- 当選確率：55%程度

ると6億円がその地域で消費されることになる。3億3千万円（抽選方式での推計）にくらべ倍近い消費効果がでるのではないかと。今回はどう判断されたのか。

○産業振興センター次長：…今回の事業、区として課題と想っているところもございまして、商連さんと総括させていただき、今後の商店街支援策をよりよいものに活かしていきたい。

○富田委員：予算要望のときには、商連さんからはプレミアム付商品券を早い段階から要望し、区にも届いていたと思う。にもかかわらず応募がきによる応援キャンペーンにした理由はどうだったのか。

■令和3年度 プレミアム付商品券事業の概要

区は3月24日、今年度の商品券事業を発表しました。

商品券の名称	2021杉並区プレミアム付商品券
発行総額	10億円（額面総額13億円）
発行冊数	20万冊 デジタル15万冊、紙5万冊
プレミアム率	30%
販売価格	5,000円（6,500円分） 紙500円券×13枚綴り
購入限度額	1人25,000円 （5,000円×5冊）
販売方法	事前申込抽選制により、当選者に販売を行う
有効期間	令和3年7月下旬～10月31日

日本共産党杉並区議団ニュース

5月号外／2021年第1回定例会報告

発行：日本共産党杉並区議団
〒166-0003 杉並区阿佐谷南1-15-1 区議会内
TEL：03-3312-2111（内線2319）
FAX：03-3312-2610
HP：http://yuiuidori.net/jcpskd/

○産業振興センター次長 私どもも、重く受け止めまして、今後もしつかり皆さんと意見交換し、声をうかがいながら、事業を進めていきたいと考えています。

■今後の取組について

商連と意見交換しつくる

○富田委員 商店街連合会から要望のあった地域クーポン、プレミアム付商品券の自身について私も読んだが、大型店の利用が多い、消

費誘発が限定されているなどの課題解消を、本当に精査したのか疑問が残るが。

○産業振興センター次長 今回のクーポンキャンペーンについて、大型店を外したりとか、地域別にお買物券を作ったり、偏りがないようになど、商連さんと詰めて、お互いに意見交換しながらスキームを作っています。

○富田委員 今後、商連の声をしっかりと受け止めてそれを施策に反映させていただきたい。商店全体でとりくみができるような施策を進めていただきたい。